⑧　ISO／IEC27001：2013若しくはJIS Q 27001：2014に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること、又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていることを本入札説明書別紙４「認証に関する証明書」により証明した者であること。

⑨　本業務の履行に関し、次の要件を全て満たし、本業務の統括責任者を１名配置することを本入札説明書別紙様式５「配置予定者の業務経験等に関する証明書」の書面により証明した者であること。

イ　メインフレームにかかる構築業務の経験年数を１年以上有すること。

ロ　次のいずれかの資格を有すること。

(ｲ)　ＰＭＰ

(ﾛ)　プロジェクトマネージャ試験

⑩　日本国内において機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。

⑪　本公告の物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを本入札説明書別紙６「第三者をして物品の貸付を行えることの証明書」により証明した者であること。なお、この場合、賃貸を行う第三者は、上記⑴①～④の条項が適用される。

⑫　当機構が発注した以下の業務の受注者及びその者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第８条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに委託先事業者でないこと。

業務名　情報化統括責任者（ＣＩＯ）補佐官業務

受注者　PwCコンサルティング合同会社

3　入札書等の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１　独立行政法人都市再生機構本社　総務部会計課　古屋　咲恵　電話045―650―0189

⑵　入札説明書等の交付方法　本公告の日から上記⑴の交付場所にて交付する。なお、「会社名・会社住所・担当部署・担当者名・担当者の電話番号」を電話及びメールにて連絡の上、依頼する場合には、郵送による交付も可とする。

独立行政法人都市再生機構本社　総務部情報システム課

電話045―650―0798

メール　yu01-kato@ur-net.go.jp

⑶　入札書等の受領期限　令和３年10月28日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）

⑷　開札の日時及び場所　令和３年11月11日11時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した書類は、当機構において審査を行うものとし、採用し得ると判断した入札書のみを落札対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OZAWA Munehiro, Director, General Affairs Department, Incorporated Administrative Agency／Urban Renaissance Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation and maintenances of the leasing invitation system, 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 January, 2023 through 31 May, 2024

⑸　Delivery place : under direction

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice

②　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office, Urban Renaissance Agency

③　not be a company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation

④　have been qualified for the purpose of "Rendering of service" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2021 and 2022

⑤　have proven to have actually executed a service similar to that within 5 years

⑥　have proven to meet all the equirements of the specification

⑦　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products

⑧　have the ISMS certification or Privacy Mark License

⑨　have proven to meet all the requirements of mainframe construction for over 1 year and the certification of PMP or Project manager exam

⑩　respond to attendance inspection in Japan

⑪　have proven to have ability to lease the product by themselves and by a third Party, should the products requested through this notice be leased by a third party

⑫　Not a trustee or Affiliated companies of the following businesses Business name : Chief Information Officer (CIO) Aide company name : PwC consulting

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 28 October 2021

⑻　Contact point for the notice : FURUYA Sakie, Accounting Division, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6―50―1, Honcho, Naka-Ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231―8315, Japan TEL 045―650―0189

○第２号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　借入件名及び数量　令和４年度賃貸住宅総合管理システム用機器の賃貸借・導入・製品保守等業務の調達　一式

⑶　調達案件の仕様　仕様書による。

⑷　契約期間　契約締結日の翌日（予定）から令和６年５月31日

⑸　借入期間　令和５年１月１日から令和６年５月31日まで。

⑹　借入場所　仕様書による。

⑺　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。